



平成22年7月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年6月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーマフーズ
 コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长
 四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日
 配当支払開始予定日

(氏名) 金 武祚
 (氏名) 堀江 健二

TEL 075-394-8600

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第3四半期の業績(平成21年8月1日～平成22年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第3四半期	681	21.3	60		2		0	
21年7月期第3四半期	562		185		139		217	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第3四半期	9.90	9.89
21年7月期第3四半期	3,702.47	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
22年7月期第3四半期	2,442		2,299		94.2	39,145.44
21年7月期	2,650		2,291		86.5	39,010.66

(参考) 自己資本 22年7月期第3四半期 2,299百万円 21年7月期 2,291百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期		0.00		0.00	0.00
22年7月期		0.00			
22年7月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	944	28.6	13		92		89		1,514.89

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5 ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	22年7月期第3四半期	58,750株	21年7月期	58,750株
期末自己株式数	22年7月期第3四半期	株	21年7月期	株
期中平均株式数 (四半期累計期間)	22年7月期第3四半期	58,750株	21年7月期第3四半期	58,750株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による株式市場の低迷や雇用情勢の悪化の影響による個人消費の低迷が続くなど、長期的なデフレ傾向の様相を呈しており、企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。

当社をとりまくバイオ分野及び機能性食品の分野におきましても、消費者の節約志向・低価格志向は依然として変わらず、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境下において、当社は、「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、及びLSI(Life Science Information)部門と定め、開発面では、医薬品事業等への展開を見据えた次世代製品の研究開発を実施してまいりました。また、営業面では、海外において、現在の主力製品である機能性食品素材を事業展開するための活動を、国内においては、消費者向け最終製品の販売の本格稼働に向け、OEM事業を立ち上げるための活動を実施してまいりました。

機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連では、テーブルエッグとして葉酸たまごを販売しているほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料(製品名：ファーマバイオミックス™)を販売しております。国内では、「JA全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が引き続き販売されており、それに伴うファーマバイオミックス™の売上も堅調に推移いたしました。また、海外においては、韓国・プルムワン社のテーブルエッグの販売が引き続き好調であったことから、それに採用されているファーマバイオミックス™の売上も順調に推移いたしました。

創業当初からの当社基本技術を用いた鶏卵抗体(製品名：オボブロン™)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」や韓国・Maeil社の「gut」(ヨーグルト)が引き続き販売されており、堅調に推移いたしました。

ギャバ(製品名：ファーマギャバ™)につきましては、国内では、同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」等が引き続き販売されており、堅調に推移いたしました。また、海外では、引き続き台湾市場において飲料用途での販売が好調であったことや、北米向けのサプリメント用途、特にナチュラルファクターズ社での販売が好調であったこと等により、順調に推移いたしました。

ボーンペップ(製品名：BONEPEP™)につきましては、中国・亜華乳業社による「南山-金装中老年骨維粉ミルク」及び「南山-金培健栄養粉ミルク」の発売に続き、韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から同製品が採用されました「新鮮な一日の牛乳」が発売されております。また、国内においても、ロート製薬株式会社の「セノビック」が引き続き販売されており、国内外ともに順調な販売実績となりました。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高604百万円(前年同四半期529百万円、前年同四半期比14.1%増)となりました。

機能性製品部門におきましては、機能性素材を用いて応用開発した消費者向けの最終製品として、サプリメント等を販売しております。また、今期の事業方針の一つである最終消費者をターゲットとしたOEM事業において「スコアエイドプレミアム(顆粒タイプ)」が発売され、販売実績をあげました。これらの結果、売上高13百万円(前年同四半期10百万円、前年同四半期比34.0%増)となりました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の技術に着目し、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発をすすめております。当第3四半期累計期間においては、医薬品事業等への足がかりとして受託業務等を行い、売上高12百万円(前年同四半期16百万円、前年同四半期比23.5%減)となりました。

LSI(Life Science Information)部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当第3四半期累計期間においては、LSI事業に引き続き注力したことから、売上高は50百万円(前年同四半期5百万円、前年同四半期比879.0%増)となりました。

以上により、売上高は681百万円(前年同四半期562百万円、前年同四半期比21.3%増)と大幅に伸長いたしました。また、売上総利益についても、利益率の改善を目標とした施策の効果により319百万円(前年同四半期193百万円、前年同四半期比64.7%増)となりました。販売費及び一般管理費については、379百万円(前年同四半期379百万円、前年同四半期比0.1%増)となり、営業損失60百万円(前年同四半期185百万円)となりました。一方、歯周病バイオフィルム抗体の研究開発にかかる補助金収入等の営業外損益を計上しました結果、経常利益は2百万円(前年同四半期は経常損失139百万円)、四半期純利益は0百万円(前年同四半期は四半期純損失217百万円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

資産につきましては、有価証券の減少等により、当第3四半期は前事業年度末に比べ207百万円減少し2,442百万円となりました。

負債につきましては、未払金の減少等により、当第3四半期は前事業年度末に比べ215百万円減少し142百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等から、当第3四半期は前事業年度末に比べ7百万円増加し2,299百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ359百万円減少し317百万円となりました。ただし、資金に含まれていない有価証券として期間1年未満の確定利回り債券583百万円を有しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、売上債権の増加等があったものの、税引前四半期純利益の計上や減価償却費等により、34百万円の減少(前年同四半期は126百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券の取得等により、296百万円の減少(前年同四半期は581百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済等により、29百万円の減少(前年同四半期は19百万円の減少)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、新興国の経済成長や、政府による景気刺激策の効果により、一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、世界的な金融市場の混乱による海外景気の下振れ懸念や、為替の大幅な変動、雇用情勢の悪化の影響により、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社では、

- (1) 海外営業の積極的展開と国内営業の進展
- (2) 機能性素材部門の開発事業と次世代製品の開発事業
- (3) 利益率の改善と効率的な企業運営による黒字化への取り組み

という3つの計画を推し進め、企業価値の向上に努めております。

海外については、中国市場へ進出すべく、昨年までにファーマギャバとボーンペップの2つの素材について、新資源食品の許可を取得しました。これを機に北京(中国)駐在員事務所を設置し、中国市場での本格稼働を始めております。その結果、平成21年12月にはボーンペップが採用されました粉ミルクが亜華乳業社から発売されております。また、韓国においても平成22年3月にボーンペップ採用の牛乳が韓国ヤクルト社から発売されております。このような海外大手メーカーでの採用を足がかりに、中国をはじめとする海外市場での収益拡大を目指して営業活動を進めております。

国内については、経済環境に影響を受けない強固な営業基盤を形成すべく、業種・業界の見直しを進めております。また、今期の事業方針の一つであるOEM事業の本格展開を進めており、今春には販売実績をあげております。

また、利益率改善の為に、各製品毎の生産技術開発を進めており、すでに一部素材においては生産効率の改善を図ることに成功しております。

バイオメディカル部門の各アイテムにつきましては、当社事業の根幹となるにはまだ時間を要しますが、現在のところ当初計画通りの推移を続けております。

当第3四半期累計期間における業績は、売上高については、葉酸たまご事業において全般的に好調であったこと、また、LSI事業において、受託試験ビジネスを積極的に展開したことによる受注増加等により、順調に推移しております。一方、利益率の改善が遅れていることから、収益の減少を余儀なくされておりますが、上記の施策の実現に向けた活動を実践していることから、平成22年7月期の通期の業績予想につきまして、変更をしております。

なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。様々な要因によって、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適時・適切にお知らせいたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前事業年度において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

法人税等の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

固定資産の減損兆候の決定方法

減損の兆候を判定するに当たり、使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事案が発生したかどうかについて留意し、決定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,710	577,687
受取手形及び売掛金	197,484	125,525
有価証券	583,999	598,073
商品及び製品	68,906	93,233
仕掛品	4,927	5,005
原材料及び貯蔵品	14,884	12,870
その他	67,246	48,554
貸倒引当金	1,968	1,271
流動資産合計	1,253,190	1,459,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	416,870
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	10,160	10,160
工具、器具及び備品	180,270	180,270
土地	387,863	387,863
リース資産	12,905	12,905
減価償却累計額	241,439	211,237
有形固定資産合計	793,101	823,304
無形固定資産		
特許権	190	220
商標権	658	571
その他	397	423
無形固定資産合計	1,247	1,216
投資その他の資産		
投資有価証券	311,280	301,500
関係会社株式	4,900	4,900
破産更生債権等	2,364	2,364
長期前払費用	280	437
その他	79,666	60,331
貸倒引当金	3,559	3,404
投資その他の資産合計	394,931	366,129
固定資産合計	1,189,281	1,190,649
資産合計	2,442,471	2,650,328

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,406	39,021
リース債務	248	6,020
1年内返済予定の長期借入金	31,560	31,560
その他	75,372	257,841
流動負債合計	142,587	334,443
固定負債		
長期借入金	90	23,760
リース債務	-	248
固定負債合計	90	24,008
負債合計	142,677	358,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	629,499	630,080
株主資本合計	2,348,803	2,348,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,009	56,346
評価・換算差額等合計	49,009	56,346
純資産合計	2,299,794	2,291,876
負債純資産合計	2,442,471	2,650,328

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
売上高	562,034	681,837
売上原価	368,220	362,693
売上総利益	193,813	319,144
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,789	29,086
給料手当及び賞与	73,928	91,213
法定福利費	10,838	12,538
旅費及び交通費	15,317	15,564
支払手数料	39,886	44,545
減価償却費	12,488	9,395
研究開発費	131,003	116,084
貸倒引当金繰入額	4,278	545
その他	66,882	60,916
販売費及び一般管理費合計	379,412	379,891
営業損失()	185,599	60,746
営業外収益		
受取利息	9,729	11,867
補助金収入	31,071	33,726
その他	11,326	18,744
営業外収益合計	52,127	64,337
営業外費用		
支払利息	-	548
為替差損	5,240	-
貸倒引当金繰入額	-	307
その他	1,192	-
営業外費用合計	6,432	855
経常利益又は経常損失()	139,904	2,735
特別利益		
新株予約権戻入益	4	-
受取保険金	-	465
特別利益合計	4	465
特別損失		
固定資産除却損	4,235	-
投資有価証券評価損	70,754	-
特別損失合計	74,990	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	214,890	3,201
法人税、住民税及び事業税	2,629	2,619
法人税等合計	2,629	2,619
四半期純利益又は四半期純損失()	217,520	581

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	173,624	247,242
売上原価	116,503	133,909
売上総利益	57,120	113,333
販売費及び一般管理費		
役員報酬	7,632	10,875
給料手当及び賞与	24,705	28,385
法定福利費	3,908	4,741
旅費及び交通費	5,528	5,406
支払手数料	13,226	14,890
減価償却費	4,160	3,131
研究開発費	43,714	38,719
貸倒引当金繰入額	-	94
その他	21,777	22,270
販売費及び一般管理費合計	124,654	128,516
営業損失()	67,534	15,182
営業外収益		
受取利息	3,898	4,454
為替差益	5,917	5,082
補助金収入	17,682	15,811
その他	6,950	7,396
営業外収益合計	34,449	32,744
営業外費用		
支払利息	272	146
雑損失	255	-
営業外費用合計	527	146
経常利益又は経常損失()	33,613	17,415
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,740	73
特別利益合計	3,740	73
特別損失		
固定資産除却損	215	-
投資有価証券評価損	70,754	-
特別損失合計	70,969	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	100,842	17,489
法人税、住民税及び事業税	690	538
法人税等合計	690	538
四半期純利益又は四半期純損失()	101,533	16,951

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	214,890	3,201
減価償却費	35,783	30,472
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,278	852
受取利息及び受取配当金	2,683	2,269
有価証券利息	8,311	10,307
補助金収入	31,071	33,726
支払利息	933	548
投資有価証券評価損益 (は益)	70,754	-
固定資産除却損	4,235	-
売上債権の増減額 (は増加)	4,458	71,958
たな卸資産の増減額 (は増加)	12,897	22,390
仕入債務の増減額 (は減少)	12,777	3,615
その他の資産の増減額 (は増加)	875	22,050
その他の負債の増減額 (は減少)	5,569	25,825
その他	551	5,485
小計	156,943	55,152
利息及び配当金の受取額	6,328	7,862
補助金の受取額	28,699	16,873
利息の支払額	868	483
法人税等の支払額	3,733	3,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,518	34,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,028	-
有形固定資産の取得による支出	10,816	-
無形固定資産の取得による支出	367	144
貸付けによる支出	-	23,000
貸付金の回収による収入	-	6,465
投資有価証券の取得による支出	55,000	90,114
有価証券の取得による支出	491,682	490,014
有価証券の売却による収入	-	300,000
その他	28,725	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	581,563	296,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	23,670	23,670
ファイナンス・リース債務の増加による収入	10,570	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,040	6,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,139	29,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	921	573
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	728,143	359,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,231,246	677,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	503,103	317,710

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。